

令和4年度9月補正予算事業概要

(単位:千円)

※物価高騰・感染症対策関連事業(下記●事業) 29事業 4,141,660

1. 一般会計 5,290,166

〈総務理財関係〉

◎ 電子計算費 (総合政策部 システム管理課) 2,093

・情報通信基盤運用整備事業

① (ローカル5G等整備事業)

情報通信技術や先進的なデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や地域の課題解決に取り組むため、三津浜地区でローカル5G等を整備する。

〈文教消防関係〉

○ 燃料価格の高騰に伴う光熱費等の追加補正 472,110

燃料価格の高騰に伴う新電力会社の事業撤退等により、教育施設等の光熱費と燃料費が不足するため、必要な額を追加補正する。

●松山市教育研修センター運営事業 3,410

(教育委員会事務局 教育研修センター事務所)

●小学校施設維持管理事業(教育委員会事務局 学習施設課) 200,000

●中学校施設維持管理事業(教育委員会事務局 学習施設課) 115,000

●幼稚園施設維持管理事業(教育委員会事務局 学習施設課) 3,000

●公民館管理事業(教育委員会事務局 地域学習振興課) 23,400

●中島総合文化センター管理事業 5,800

(教育委員会事務局 地域学習振興課)

●図書館運営事業(教育委員会事務局 中央図書館事務所) 8,000

●調理場維持管理事業(教育委員会事務局 保健体育課) 113,500

◎ 幼稚園費 (子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課) 2,000

① ●新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園分)

石井幼稚園の手洗い場の蛇口を非接触型に改修し、感染拡大の防止を更に徹底する。

補助率 国 1/3、県 1/3

〈市 民 福 祉 関 係〉

○ 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 246,492

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的なサービスの確保につなげる。

●介護事業所(保健福祉部 介護保険課)	127,569
●高齢者施設(社会福祉担当部 高齢福祉課)	24,421
●障害福祉サービス事業所(社会福祉担当部 障がい福祉課)	55,248
●私立保育所等(子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課)	20,771
●児童クラブ等(子ども・子育て担当部 子育て支援課)	17,283
●公立保育所運営委託園(子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課)	1,000
●救護施設(社会福祉担当部 生活福祉総務課)	200

◎ 戸籍住民基本台帳費 (市民部 市民課) 130,000

●マイナンバーカード交付事務事業

○(マイナンバーカード普及促進事業)

マイナンバーカード所有者の中から抽選で1万人に中央商店街等で使える商品券を贈り、カードの普及と地域消費の喚起につなげる。

◎ 心身障害者福祉費 (社会福祉担当部 障がい福祉課) 26,542

・障害者支援施設等整備補助事業

利用者の安全・安心を確保するため、グループホーム(共同生活援助事業所)のスプリンクラー設備の整備に補助する。また、新型コロナウイルス等の感染症のリスクを低減するため、障害者支援施設で、定員2人以上の部屋を個室に改修する費用に補助する。

補 助 率 国 2/3

◎ 児童福祉総務費 (子ども・子育て担当部 子育て支援課・子ども総合相談センター事務所)

● SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)

● SNS子ども子育て相談窓口事業(子ども総合相談分)

「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を引き続き委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
SNS 子 ど も 子 育 て 相 談 窓 口 事 業 業 務 委 託	R4～R6年度	29,300

◎ 児童手当費 (子ども・子育て担当部 子育て支援課) 82,651

・児童手当費国庫補助金精算返納事業

令和3年度の実績確定に伴い、超過交付となった国庫補助金を返納する。

◎ 児童健全育成費（子ども・子育て担当部 子育て支援課） 155,000

●新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)

○(感染症対策改修支援・ICT化推進事業)

児童クラブや子育てひろばの手洗い場の蛇口を非接触型に改修する費用等を支援し、感染拡大の防止を更に徹底する。また、これらの施設のICT機器の導入等にかかる費用を支援し、ICT化を推進する。

補 助 率 国 1/3、県 1/3

◎ 児童措置費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課） 41,779

・商店街保育事業

まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」の建物所有者の意向で賃貸借契約が令和4年度末に終了することになったため、引き続き中央商店街で「すまいる保育園」や子育て支援事業を実施できるよう、大街道の「アエル松山」を一部改修し、移転する。

補 助 率 国 1/2

◎ 児童措置費・児童福祉施設費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課） 148,914

●新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)

106,276

●新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)

42,638

○(感染症対策改修支援事業)

公立保育所の手洗い場の蛇口を非接触型にするなどの改修を行うとともに、私立保育所等が行う同様の改修費用を支援し、感染拡大の防止を更に徹底する。

補 助 率 国 1/3、県 1/3

◎ 保健指導費（保健福祉部 保健予防課） 26,400

・精神障害者支援施設等整備補助事業

精神障がい者の地域生活への移行・定着を推進するため、グループホーム(共同生活援助事業所)の新設に補助する。

補 助 率 国 2/3

◎ 予防接種費（保健福祉部 保健予防課） 1,763,184

●新型コロナウイルスワクチン接種事業

希望する全ての市民が安心してワクチン接種できる体制を確保するため、オミクロン株対応ワクチンの接種に必要な経費を追加補正する。

補 助 率 国 10/10

〈都 市 整 備 関 係〉

◎ 道路橋梁維持費（都市整備部 道路河川管理課） 354,794

・道路等補修事業（累計事業費 626,300）

市内一円の生活道路を対象に、舗装の老朽化や、路肩、排水施設等の不具合により、歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の補修工事を行う。

◎ 交通安全施設等整備事業費（都市整備部 道路河川管理課） 60,500

・交通安全施設(二種)整備（累計事業費 74,900）

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、防護柵や路面表示等を設置する。

◎ 下水排水路費（都市整備部 道路河川管理課） 165,049

・下水排水路等整備事業（累計事業費 432,456）

老朽化による排水不良や浸水被害等を防ぐため、下水排水路等の改修工事を行う。

◎ 港湾管理費(都市整備部 都市・交通計画課) 8,293

●松山空港国際化支援事業補助金
(ソウル線運航再開支援事業)

ソウル線の運航再開に向けて、松山空港ビル株式会社が実施する、航空会社に対する空港施設使用料等への助成事業に、県と連携して支援する。

対 象 事 業 費 24,881
負 担 区 分 県2/3、市1/3

◎ 都市計画総務費(都市整備部 都市・交通計画課) 13,568

●松山空港利用促進協議会負担金事業
(ソウル線利用回復促進・ベトナム線運航支援事業)

ソウル線の運航再開や、ベトナム線の新規就航に向けて、松山空港利用促進協議会が実施する、航空会社によるプロモーションへの助成事業等に、県と連携して支援する。

対 象 事 業 費 54,275
負 担 区 分 県3/4、市1/4

〈産 業 経 済 関 係〉

◎ 商工振興費（産業経済部 地域経済課） 391,300

●中小企業資金貸付事業 367,300
(新) (借換融資枠分)

コロナ対策融資への返済に、原材料高などの物価高騰が重なり、資金繰りが厳しい事業者を支援するため、新たに無利子・信用保証料無しの借換制度を設け、融資枠を過去最大の400億円規模に拡大する。

(新) ●商店街空き店舗対策緊急支援事業 14,000

長引くコロナ禍の影響などで、高止まりする商店街の空き店舗率を改善するため、空き店舗への新規出店者に、出店奨励金を給付する。

●ウィズコロナ雇用促進事業

10,000

新 (採用情報ホームページ導入支援補助金)

コロナ禍での経済回復に伴う市内企業の人手不足に対応するため、企業が採用情報ホームページを作成した場合の経費を補助する。

◎ 観光総務費（産業経済部 観光・国際交流課）

810,799

●国際観光客誘致促進事業

22,699

ソウル線の運航再開や、ベトナムと松山空港を結ぶ定期路線の開設に向け、県などと連携した観光プロモーションや各種支援等を行い、訪日外国人観光客の獲得につなげる。

新 ●まつやまに泊まろうキャンペーン事業

788,100

市内への宿泊者を対象に県市連携を含めた割引キャンペーンを行うほか、本市独自に宿泊や交通事業者と連携した大都市圏での旅行商品説明会やイベントプロモーションを行うことで、旅行需要を喚起し、本市への誘客につなげる。

補 助 率 県 1/2

◎ 農業振興費（農林水産担当部 農水振興課）

6,752

・経営所得安定対策等推進事業

2,866

水田農業の振興や農業者の経営安定を図るため、県の「水田農業競争力強化支援事業」を活用し、米や麦の生産拡大と品質向上に必要な機械の導入等に補助する。

補 助 率 県 10/10・2/3

新 ・傾斜園地作業効率化モデル整備事業

3,886

柑橘農業の生産基盤を強化するため、傾斜が急な土地にある柑橘園地の傾斜を緩やかにする改良工事等により、労働生産性の高いモデル園地を整備する取組を支援する。

補 助 率 県 10/10

◎ 農業土木総務費（農林水産担当部 農林土木課）

115,566

・土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業

1,067

土地改良事業を円滑に推し進めるため、今年度分の事業費確定に伴い、愛媛県土地改良事業団体連合会に、事業費に応じた負担金を支払う。

市内で県が行う土地改良事業について、今年度分の事業費確定に伴い、県に事業費に応じた負担金を支払う。

施 行 場 所	負担額	事 業 期 間
王神地区	5,400	H28～R4年度
半地地区	7,000	H29～R4年度
大城地区	2,800	H30～R5年度
鷹ノ子大池地区	2,530	R元～R6年度
南久米山田池地区	6,840	R2～R6年度
門田口地区	3,300	R3～R7年度
浅海地区	2,625	H21～R5年度
客地区	7,625	H21～R6年度
本谷地区	3,500	H22～R5年度
難波地区	4,550	H22～R5年度
河野地区	7,000	H23～R5年度
伊台地区	5,950	R元～R8年度
佐古地区	683	H27～R5年度
石手川北部地区	850	R3～R4年度
下難波地区	15,036	H30～R6年度
浅海原地区	16,036	R2～R6年度
由良地区	7,000	R3～R7年度
堀江地区(畑地帯)	12,600	R2～R8年度
中島地区	1,250	R3～R4年度
泊地区	1,500	R3～R5年度
ため池管理保全推進事業	424	

◎ 一般土地改良事業費（農林水産担当部 農林土木課）

260,000

・一般土地改良事業（累計事業費 499,216）

農業者の労力軽減や生産性向上のため、農道・ため池・取水堰等の農業用施設の新設や改良工事を行う。

◎ 商工総務費（農林水産担当部 市場管理課）

6,380

※卸売市場事業特別会計繰出金

卸売市場事業特別会計の補正に伴い、一般会計から繰出を行う。

2. 特 別 会 計

〈卸売市場事業特別会計〉

12,441

◎ 水産市場管理費（農林水産担当部 市場管理課）

12,441

・水産物部業務運営事業

従来の製氷販売業者が市場から撤退するため、新規事業者が令和4年7月から製氷販売を開始する予定であったが、半導体不足により製氷機の製造に遅れが生じている。

そこで、生鮮魚介類の安全な流通を図るため、販売開始までの間、市が委託により市場関係者に氷を供給する。